

連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	11,117,171	流動負債	11,062,779
現金預金	2,506,867	支払手形及び工事未払金	2,785,448
受取手形及び完成工事未収入金	5,086,670	短期借入金	1,779,805
未成工事支出金等	3,272,911	未払金	6,952
その他	261,753	未払法人税等	30,817
貸倒引当金	△11,030	未成工事受入金	3,459,950
固定資産	16,026,935	預り金	249,161
有形固定資産	8,000,819	賞与引当金	144,300
建物及び構築物	1,568,946	工事損失引当金	2,539,760
機械装置及び運搬具	681,102	その他	66,584
土地	5,641,056	固定負債	530,967
その他	109,714	長期未払金	123,116
無形固定資産	101,203	退職給付引当金	407,851
投資その他の資産	7,924,912	負債合計	11,593,747
投資有価証券	6,690,286	純資産の部	
長期貸付金	143,753	科 目	金 額
その他	1,190,253	株主資本	15,808,006
貸倒引当金	△99,380	資本金	5,178,712
資産合計	27,144,107	資本剰余金	4,608,821
		利益剰余金	6,159,442
		自己株式	△138,968
		評価・換算差額等	△257,646
		その他有価証券評価差額金	△257,646
		純資産合計	15,550,359
		負債・純資産合計	27,144,107

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
完 成 工 事 高		15,167,358
完 成 工 事 原 価		16,213,352
完 成 工 事 総 損 失		1,045,994
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,162,232
営 業 損 失		2,208,227
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	150,548	
そ の 他 営 業 外 収 益	69,545	220,093
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,952	
そ の 他 営 業 外 費 用	31,453	51,406
経 常 損 失		2,039,539
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	200,297	
減 損 損 失	14,176	
独 占 禁 止 法 違 反 に 係 る 損 失	5,356	219,830
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		2,259,370
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		20,304
当 期 純 損 失		2,279,675

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日 残高	5,178,712	4,608,921	8,549,444	△137,077	18,199,999
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△110,327		△110,327
当 期 純 損 失			△2,279,675		△2,279,675
自 己 株 式 の 取 得				△2,358	△2,358
自 己 株 式 の 処 分		△99		467	367
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△99	△2,390,002	△1,891	△2,391,993
平成20年3月31日 残高	5,178,712	4,608,821	6,159,442	△138,968	15,808,006

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年3月31日 残高	1,165,162	19,365,162
連結会計年度中の変動額		
剰 余 金 の 配 当		△110,327
当 期 純 損 失		△2,279,675
自 己 株 式 の 取 得		△2,358
自 己 株 式 の 処 分		367
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,422,809	△1,422,809
連結会計年度中の変動額合計	△1,422,809	△3,814,803
平成20年3月31日 残高	△257,646	15,550,359

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 高田エンジニアリング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の名称 株式会社ワイ・シー・イー
(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

未成工事支出金 ……個別法に基づく原価法

材料貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

無形固定資産 ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与と支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
工事損失引当金	……………受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

従来、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型工事で、工事進捗率50%以上の橋梁工事について、工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度より、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率20%以上の工事について、工事進行基準を採用することに變更いたしました。

この変更は、国際的な会計基準の動向を踏まえ、工事進行基準を鉄骨工事にも適用し、かつ工事進捗率を20%以上に拡大適用することで、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。

なお、この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の売上高が2,088,069千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ23,373千円減少しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。

これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 2,077,886千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 1,379,805千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,346,505千円

連結損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高

6,609,287千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

22,375,865株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,167千円	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	55,159千円	2円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 55,154千円
- ②1株当たり配当額 2円50銭
- ③基準日 平成20年3月31日
- ④効力発生日 平成20年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

704円85銭

1株当たり当期純損失

103円32銭

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	10,655,811	流動負債	10,641,810
現金預金	2,330,391	支払手形	1,363,518
受取手形	544,790	工事未払金	1,250,613
完成工事未収入金	4,415,187	短期借入金	1,779,805
未成工事支出金	3,110,277	未払金	6,952
材料貯蔵品	3,934	未払費用	65,163
前払費用	39,667	未払法人税等	29,142
その他流動資産	221,661	未成工事受入金	3,228,310
貸倒引当金	△10,100	預り金	249,161
		賞与引当金	137,465
固定資産	16,082,009	工事損失引当金	2,531,678
有形固定資産	8,000,162	固定負債	526,875
建物・構築物	1,568,946	長期未払金	123,116
機械・運搬具	681,102	退職給付引当金	403,758
工具器具・備品	83,097	負債合計	11,168,686
土地	5,641,056	純資産の部	
建設仮勘定	25,960	科 目	金 額
無形固定資産	101,203	株主資本	15,826,781
投資その他の資産	7,980,643	資本金	5,178,712
投資有価証券	6,680,636	資本剰余金	4,608,821
関係会社株式	66,000	資本準備金	4,608,706
長期貸付金	143,753	その他資本剰余金	115
その他投資等	1,189,634	利益剰余金	6,178,216
貸倒引当金	△99,380	利益準備金	534,463
資産合計	26,737,820	その他利益剰余金	5,643,753
		別途積立金	7,720,000
		繰越利益剰余金	△2,076,246
		自己株式	△138,968
		評価・換算差額等	△257,646
		その他有価証券評価差額金	△257,646
		純資産合計	15,569,134
		負債・純資産合計	26,737,820

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
完 成 工 事 高		14,642,499
完 成 工 事 原 価		15,657,183
完 成 工 事 総 損 失		1,014,683
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,081,280
営 業 損 失		2,095,963
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	150,429	
そ の 他 営 業 外 収 益	69,016	219,445
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,952	
そ の 他 営 業 外 費 用	31,399	51,351
経 常 損 失		1,927,869
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	200,297	
関 係 会 社 支 援 損	78,991	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	59,999	
減 損 損 失	14,176	
独 占 禁 止 法 違 反 に 係 る 損 失	5,356	358,821
税 引 前 当 期 純 損 失		2,286,691
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		19,600
当 期 純 損 失		2,306,291

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高	5,178,712	4,608,706	215	4,608,921	534,463	11,020,000	△2,959,628	8,594,835
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩し						△3,300,000	3,300,000	—
剰余金の配当							△110,327	△110,327
当期純損失							△2,306,291	△2,306,291
自己株式の取得								
自己株式の処分			△99	△99				
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	△99	△99	—	△3,300,000	883,381	△2,416,618
平成20年3月31日 残高	5,178,712	4,608,706	115	4,608,821	534,463	7,720,000	△2,076,246	6,178,216

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年3月31日 残高	△137,077	18,245,390	1,165,162	19,410,553
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し		—		—
剰余金の配当		△110,327		△110,327
当期純損失		△2,306,291		△2,306,291
自己株式の取得	△2,358	△2,358		△2,358
自己株式の処分	467	367		367
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）			△1,422,809	△1,422,809
事業年度中の変動額合計	△1,891	△2,418,609	△1,422,809	△3,841,418
平成20年3月31日 残高	△138,968	15,826,781	△257,646	15,569,134

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び
関連会社株式

……………移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券
時価のあるもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

①未成工事支出金

……………個別法に基づく原価法

②材料貯蔵品

……………移動平均法に基づく原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

工事損失引当金	……………受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

従来、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型工事で、工事進捗率50%以上の橋梁工事について、工事進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率20%以上の工事について、工事進行基準を採用することに変更いたしました。

この変更は、国際的な会計基準の動向を踏まえ、工事進行基準を鉄骨工事にも適用し、かつ工事進捗率を20%以上に拡大適用することで、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。

なお、この変更により、従来の方法に比べ当事業年度の売上高が2,088,069千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ23,373千円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。

これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
投資有価証券 2,077,886千円
 - (2) 担保に係る債務
短期借入金 1,379,805千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,343,494千円
3. 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 3,420千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高の総額 一千円
営業取引以外の取引による取引高の総額 78,991千円
2. 工事進行基準による完成工事高 6,537,853千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 313,966株

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 ・ 運 搬 具	162,800千円	17,440千円	145,360千円
合 計	162,800	17,440	145,360

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	17,704千円
1年超	127,655千円
合計	145,360千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16,544千円
減価償却費相当額	16,544千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	705円70銭
1株当たり当期純損失	104円52銭